



福岡県 一般社団法人 福岡県解体工事業協会
会長 平 典明

1 はじめに

一般社団法人福岡県解体工事業協会は法人化して40年の歴史があり、上部団体に国土交通省管轄の公益社団法人全国解体工事業団体連合会が組織され、広域的な支援体制も可能な団体で、県下106社の正会員、賛助会員で構成され、家屋の解体やがれきの撤去などを専門に行うエキスパートです。

我々の目的は「解体」という仕事を通じて社会に貢献し地位の向上を図ることです。

そのために防災活動や災害支援を積極的に進めています。我々にとって解体の技能が人命救助や災害復旧に役立てられることはこの上ない喜びであり誇りです。ボランティア精神を超えた高い志に支えられていることを知ってもらい、解体業者としてプライド持って働きたいと考えています。

2 官民一体の防災活動の取組の背景

近年の大規模災害では甚大な被害により、尊い生命、財産が失われ、こうした大災害



消防との合同訓練

がいつ、どこで起きてもおかしくないことを日本国民が実感することになりました。また、行政、消防・警察・自衛隊・公的機関・ボランティア・企業等が協力し救助・支援・復旧等を「官民」が一体となって事態に対応する重要性を認識しました。

3 福岡県解体工事業協会の取組の概要

① 消防局との連携への第一歩として勉強会の実施

災害発生時に連携して対応するため必要な共通認識を持ってもらうことを目的に、消防隊員に対しては重機の呼称や機器に関する知識の習得を、会員に対しては組織や現場での指揮命令系統などの勉強会を開催し、相互のコミュニケーションを図りました。

② 消防隊員へ解体工事現場を災害訓練場所として提供

解体工事現場は災害時の建物倒壊現場に近い状態です。消防隊員の方々にとって災害時と同等の環境を体験できるため実践しながらの訓練が可能です。



消防隊員への重機操作指導

③福岡県・福岡市・北九州市の総合防災訓練に参加

解体工事業協会も即戦力となるためには、合同訓練や情報交換を継続的に行う必要性があります。行政や消防局と解体工事業協会の連携のための訓練を続ける事で官民の協力体制が結ばれ防災力の向上が図れています。

④消防隊員の重機操作習熟訓練を実施

さらなる体制の強化を目指して、重機操作のプロである解体工事業協会員の指導のもと消防隊員の技能の向上のため重機操作習熟訓練を行っています。

⑤各方面と防災協定・災害協定の締結

現在、福岡県・福岡市消防局・北九州市消防局・九州8県・福岡県警察本部・中間市・遠賀郡と協定を締結し、行政と民間との協働による防災活動を進めています。

4 取組の成果

①災害現場への出動実績

行政との協定締結により、災害発生時に消防局の資機材・人材等で対応が出来ない状況が生じた時に解体工事業協会ですべての支援を行い、各方面から感謝状をいただいています。

- 平成17年3月 福岡西方沖地震 被災現場へ緊急対応及び6力所現場調査
- 平成24年1月 若松本町商店街火災現場の沈火作業
- 平成25年4月 若松市産業廃棄物処理場火災現場の沈火作業
- 平成26年2月 魚町銀天街火災現場の沈火作業
- 平成29年1月 福岡市東区 倒壊建物のがれき片付け
- 平成29年7月 九州北部豪雨 朝倉地区倒壊家屋等の現地調査
- 平成30年3月 東鳴水火災現場の沈火作業
- 平成30年7月 西日本豪雨災害 家屋倒壊防止作業

②義捐金

平成7年の阪神淡路大震災から、平成30年の北海道胆振東部地震まで7件、計280万円を拠出しました。

5 今後の課題とまとめ

取り組みも一定の成果を上げ解体工事業協会も少しずつ認知されるようになって来ました。しかし一般の認知度は低く、まだ県内に防災協定を結べていない市町村もあります。防災協定がなければ解体工事業協会が持つ豊富な人材と機材、操作能力を活用した災害支援や人命救助等に迅速な対応は出来ません。

また、解体工事現場を訓練場所として提供するには、建物の持主や近隣の承諾、関係機関、各部局との連絡調整が必要ですが、工期やコスト、訓練中の事故の恐れ等から承諾が取れないケースが多く見受けられます。今後、公共工事等の場での訓練がスムーズに行える仕組みが必要だと思えます。

このような課題をクリアにしながら、今後の安心・安全なまちづくりの強化策として行政や消防などとの緻密な連携を蜜にし、いつ、どこで起きてもおかしくないと言われている大規模災害に備え、地域になくしてはならない団体として社会貢献していきます。



西日本豪雨災害